

## 施設内及び施設間の連携のためのマタニティ・パス

### 1. 背景

産科医師の減少に伴い、分娩を取り扱う病院・診療所や助産所は、平成8年の3,991箇所から平成20年には2,567箇所となり年々減少している。このような状況を受け、安心・安全な出産の場所を確保するため、産科医療の集約化及びネットワーク化が急速に進められている。このような状況の中、妊婦・産婦は、妊婦検診を受ける施設と出産する施設が異なる場合がある。

厚生労働省が策定した「安心と希望の医療確保ビジョン（平成20年6月）」や補助金事業をとおして、助産師の専門性を発揮する「助産外来」や「院内助産」が推進され、助産外来実施施設は平成20年の273施設が平成22年には405施設、院内助産は平成20年の31施設が平成22年には59施設（厚生労働省看護課しらべ）と増加傾向にある。同一施設内であっても、妊婦はリスクの上昇等によって、助産外来より産科外来において妊婦健康診査を受ける場合や、出産する際に、院内助産ユニットより産（婦人）科において出産する場合がある。これらに加えて、妊産婦が里帰り分娩等によって、妊婦健康診査を受ける施設と出産する施設が異なる場合がある。このように妊産婦が場所を変えながら妊婦健康診査を受けたり、出産したり育児を行うことも考えられるため、妊娠・出産期に、妊産婦に関する情報が、関係職種間で円滑に共有されない可能性がある。

このような状況においては、妊産婦に継続的に必要な助産ケアを提供するために、妊産婦自身及び関係職種が共通して理解することができるツールが必要である。そこで下記のとおり妊娠期・分娩期・産褥期に関するマタニティ・パスを提案する。

### 2. 目的

- ・安全・安心な妊娠・出産のために、施設内及び施設間において、助産師と関係職種が連携をはかり、全ての妊産婦が助産ケアを受けられる体制が整備される。

### 3. 目標

- ・全ての妊婦・産婦・褥婦が助産師のケアを受けられる。
- ・妊婦・産婦・褥婦のセルフケアへの意識を高められる。

### 4. 内容

#### 1) マタニティ・パス（別紙1）

妊娠期（初期・中期・後期）、分娩期、産褥期における下記の内容について含める。

- (1) 経過・ポイント
- (2) 検査
- (3) 助産師や医師の説明を聞くこと、妊産婦自身で考える・気をつける・取り組むこと
  - ・わたしの身体と心（家族を含む）
  - ・サポートシステム
- (4) 用心したい症状と対応
- (5) 自由記載コーナー

#### 2) 説明書（案）（別紙2）

## 5. 活用方法

各医療機関において、マタニティ・パスの説明書とマタニティ・パスを基に、施設独自の内容（検査スケジュール等）を加筆・修正する。全妊婦に配布し、妊婦健康診査の際に、本パスと母子健康手帳を合わせて持参するよう説明する。外来では、助産師や関係職種が妊娠経過や妊婦・家族の思いを共有し、それらに合わせた健康教育・相談の内容や時期の調整などに活用する。妊婦健康診査と分娩施設が異なる里帰り分娩予定者などに対しては、出産予定施設の助産師や医師が紹介状と本パスを通して、今までの妊娠経過、健康教育・相談や妊婦・家族の思いなどを理解するのに活用する。

## 7. 参考文献

- 1) 遠藤俊子ら編著（2010）院内助産システムガイドブック、医歯薬出版株式会社
- 2) （社）日本看護協会（2006）病院・診療所における助産師の働き方  
(<http://www.nurse.or.jp/home/innaijyosan/index.html>)
- 3) 進純郎／高木愛子（2010）助産外来の健診技術 根拠にもとづく診察とセルフケア指導、医学書院
- 4) 福井トシ子編著（2009）成功する助産外来・院内助産所計画・開設・運営マニュアル、メディア出版
- 5) 日本産科婦人科学会／日本産婦人科医会（2008）産婦人科診療ガイドライン 産科編 2008
- 6) マザリー産科婦人科医院（2008）マザリー教本 あなたと赤ちゃんのためのやさしいテキスト
- 7) 富山県厚生部健康課（2010）Maternity Support Diary